

地域災害拠点病院の指定について

資料5

令和4年3月28日
医療審議会

経緯

- 現在、弘前市立病院と黒石病院が地域災害拠点病院として指定され、津軽地域の災害医療体制を構築。
- 国立病院機構弘前病院と弘前市立病院の機能を統合した国立病院機構弘前総合医療センターが、令和4年4月1日に開院予定。
- 弘前市立病院が担っている地域災害拠点病院としての機能を継承するため、指定申請があった。

背景

- 弘前市立病院閉院後も、大規模災害が発生した際には、弘前総合医療センターと黒石病院が地域災害拠点病院として対応が可能。
- 近年の大規模災害の発生状況を踏まえると、地域災害拠点病院の増加・更なる機能強化が重要。
- 平成31年3月に、八戸地域における2か所目の地域災害拠点病院として八戸赤十字病院を指定。
- 令和4年1月に開催した「青森県救急・災害医療対策協議会」にて指定することで合意済み。

対応

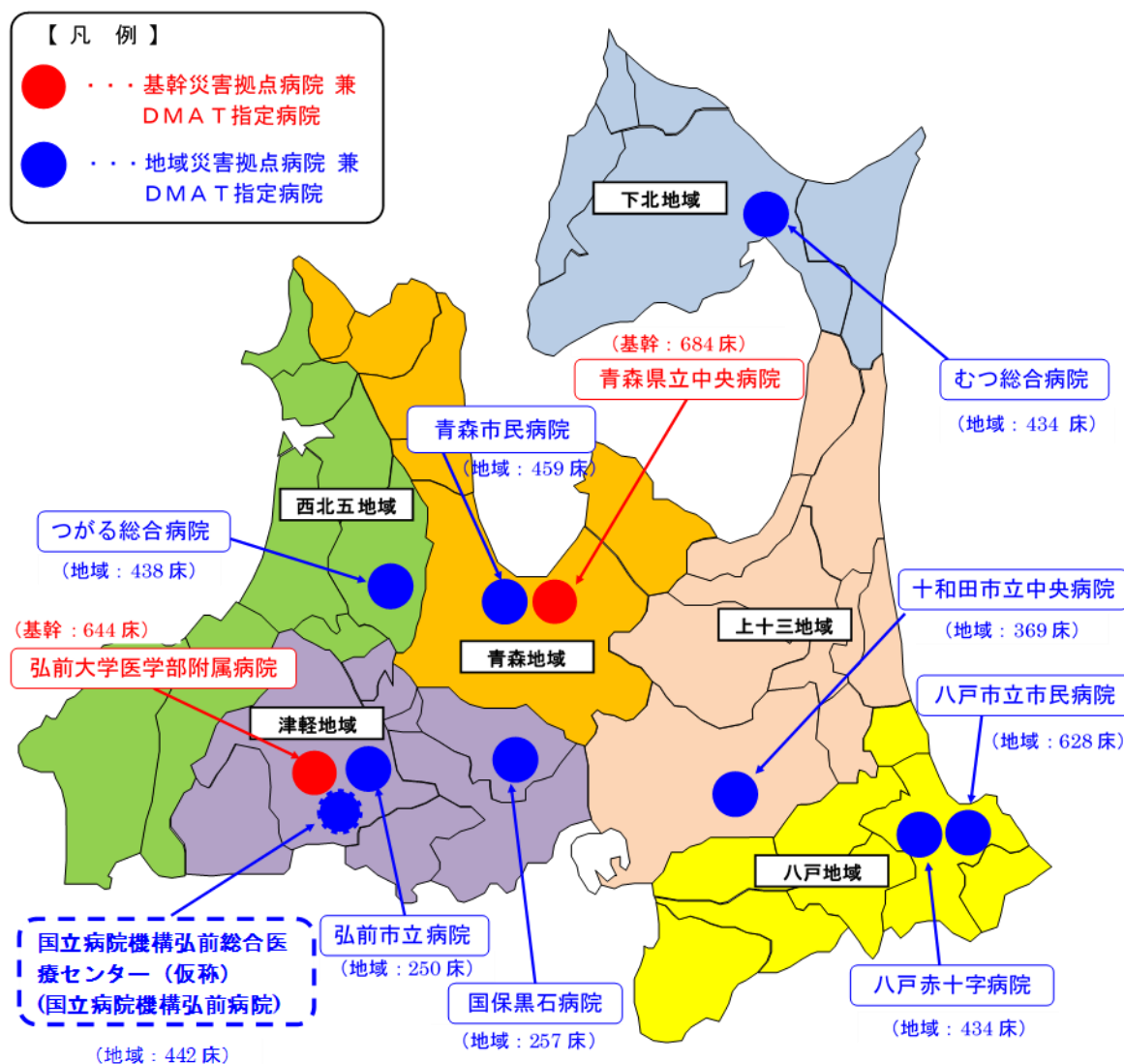
申請内容は指定要件等を満たしていることから、弘前総合医療センターを**地域災害拠点病院**として指定する。

- ※1 指定年月日は令和4年4月1日。
- ※2 国の通知に基づく指定要件及び本県の指定要領に基づく指定基準については、いずれも満たしているが、一部開院後でなければ整備（実施）できないもの（例：BCP策定及びそれに基づく研修・訓練等）があることから、「令和4年度中に整備（実施）予定」の項目については、県で四半期毎に確認することで、確実な整備（実施）につなげる。
- ※3 今年度の日本DMAT隊員養成研修を修了しており、DMATを1チーム保有する予定。
なお、地域災害拠点病院の指定に合わせ、DMAT指定医療機関としても指定する予定。

（参考）災害拠点病院について

- ① 24時間緊急対応し、災害発生時に被災地内の傷病者等の受入・搬出が可能。
- ② ヘリコプターによる傷病者、医療物資等のピストン輸送を行える。
- ③ DMATを有し、その派遣体制がある。
- ④ 救命救急センター又は第二次救急医療機関
- ⑤ 業務継続計画（BCP）の整備を行っている。
- ⑥ BCPに基づき、研修及び訓練を実施。
- ⑦ 関係機関とともに定期的な訓練を実施すること。等々

(参考 1) 本県における災害拠点病院の指定状況



基幹災害拠点病院		DMA T チーム数
青森県立中央病院		5
弘前大学医学部附属病院		3
地域災害拠点病院		DMA T チーム数
津軽地域	弘前市立病院	1
	国保黒石病院	1
八戸地域	八戸市立市民病院	5
	八戸赤十字病院	4
青森地域	青森市民病院	1
西北五地域	つがる総合病院	2
上十三地域	十和田市立中央病院	1
下北地域	むつ総合病院	1

- ・ 令和 3 年 4 月 1 日 時点
- ・ チーム数は派遣可能な DMA T 数

(参考2) 青森県災害拠点病院指定要領

青森県災害拠点病院指定要領

(趣 旨)

第1 国が定める「災害時における医療体制の充実強化について」(平成24年3月21日付け医政発0321第2号厚生労働省医政局長通知)別紙「災害拠点病院指定要件」(以下、「国指定要件」という。)に基づき、県が災害拠点病院を指定する場合に必要な事項について定める。

(実施主体)

第2 災害拠点病院の指定は、青森県知事(以下、「知事」という。)が行う。

(種類及び設置方針)

第3 知事は、災害拠点病院を次のとおり設置する。

(1) 基幹災害拠点病院

原則として県内に1か所設置する。

ただし、広域的な災害への対応及び研修機能の充実強化のために必要と認められる場合は、設置か所数を調整できるものとする。

(2) 地域災害拠点病院

原則として2次保健医療圏に1か所設置する。

ただし、地域における災害への対応のために必要と認められる場合は、設置か所数を調整できるものとする。

(指定基準)

第4 災害拠点病院は、国指定要件を満たすとともに、次の条件のうち2以上を満たす病院から指定することとする。

- (1) 自治体立病院であること。
- (2) 救急病院の指定を受けていること。
- (3) 広域災害・救急医療情報システム(EMIS)を利用できること。
- (4) 相当数の許可病床(おおむね250床以上とする。ただし、基幹災害拠点病院にあっては、500床以上とする。)を有していること。

(申請手続き)

第5 災害拠点病院の指定を希望する病院は、知事に対し、青森県災害拠点病院指定申請書(様式第1号)及び添付書類(以下、「申請書類」という。)を提出しなければならない。

2 前項の申請書類は、青森県健康福祉部医療業務課において受付を行う。

(指 定)

第6 知事は、第5第1項に定める申請書類を審査した結果、一定の要件を満たしている場合は、青森県医療審議会の承認を得て、当該病院を災害拠点病院として指定し、青森県災害病院指定通知書(様式第2号)により通知する。

2 知事は、申請書類に不備、不足等があった場合、災害拠点病院の指定を希望する病院に対して、申請書類の修正及び追加提出を求めることができる。

(指定後の確認)

第7 知事は、災害拠点病院が第4の指定基準を満たしているか、毎年(原則として4月1日時点)確認を行う。

2 災害拠点病院は、知事が行う第1項及び前項に定める確認に協力しなければならない。

(指定の解除)

第8 指定した災害拠点病院が、第4に定める指定基準を満たさなくなった場合、知事は指定を解除することができる。

2 知事は、指定を解除する場合、青森県災害拠点病院指定取消通知書(様式第3号)を交付する。

附 則

この要領は、平成9年7月17日から施行する。

この要領は、平成27年9月11日から施行する。

この要領は、平成31年1月18日から施行する。

この要領は、令和3年4月1日から施行する。